

## 国立大学法人滋賀医科大学事業報告書

### 「Ⅰ はじめに」

本学は昭和49年(1974年)に「地域の特徴を生かし、従来の慣習・制度にとらわれない、新しい独自の医学の教育・研究機関を構想」し、「探求心に富み、かつ医の倫理を実践できる医師の育成」を建学理念として、滋賀県唯一の医育機関として県民の大きな期待と支援を受けて創設されました。

本学は理念に基づき、地域の特徴を生かしつつ、特色ある医学・看護学の教育・研究により、信頼される医療人を育成すること、さらに、世界に情報を発信する研究者を養成することにより、人類の健康、医療、福祉の向上と発展に貢献することを使命としています。(滋賀医科大学学則第1条より抜粋)

平成16年(2004年)、国立大学法人に移行後、第1期中期目標(平成16～21年度)において、目標達成に向け教職員が業務に取り組んできた結果、6年間の目標の達成度を評価する法人評価では、高い評価を受けることができました。

平成22年度から、第2期中期目標(平成22～27年度)において、第1期に得られた成果を生かし、さらに充実発展するため、運営の基本方針を「SUMSプロジェクト2010-2015」としてまとめ、教職員が一丸となり、本プロジェクトを実行しました。

平成28年度から、第3期中期目標(平成28～33年度)がスタートしました。これにあわせ、本学のミッションを再認識し、より一層の本学の充実と発展に向けて、新たな基本目標を定めました。第3期中期目標を達成するため、各計画を着実に実行していきます。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

(前文) 大学の基本的な目標

滋賀医科大学は、地域に支えられ、地域に貢献し、世界に羽ばたく大学として、人々の健康、医療、福祉の向上と発展に貢献するために、次の3Cを推進する。

<3C> **Creation** : 優れた医療人の育成と新しい医学・看護学・医療の創造

**Challenge** : 優れた研究による人類社会・現代文明の課題解決への挑戦

**Contribution** : 医学・看護学・医療を通じた社会貢献

その実現のために、以下の事項に重点的に取り組む。

1. ガバナンス体制を確立し、学長のリーダーシップの下に積極的な教育研究組織の改組を行い、第2期中期目標期間の取組を発展させて学内環境の整備を進めるとともに、**IR (institutional research)** に基づいて人的・財的資源の効果的な活用を図り、大学のアイデンティティと強みをより堅固なものにする。また、学内対話を促進し、学内の意志を統一して機能強化と改革を進める。

2. 入試改革では、アドミッションオフィスにアドミッションオフィサーを配置し、医療人としての素質に富む受験生を開拓し選抜する。

3. 教育面では、地域基盤型教育による全人的医療を目指す医療人、医学系・保健系分野で世界を視野に活躍できる実践者・研究者を育成する。また、医療を取り巻く環境の変化、時代の要請に対応し国際基準に基づく医学教育、世界標準を見据えた看護学教育を実践する。

地域医療教育研究拠点によるシームレスな卒前教育・卒後研修を通して地域医療を担う医療人を育成する。

4. 研究面では、選択と集中により、重点研究領域（アジアに展開する生活習慣病疫学研究、認知症を中心とする神経難病研究、基礎と臨床の融合による先端がん治療研究など）を定め、ロードマップを策定して推進する。

先進医療機器開発などの産学官連携を推進し、医療水準の向上に取り組む。

若手萌芽研究、基礎臨床融合研究、イノベーション創出研究を支援し、それらの社会還元を推進する。

5. 附属病院では、医療の質の向上を図り、特定機能病院として地域の医療の中核を担う。社会構造の変化に対応して、常に病院機能を見直すとともに、質の高い先進医療・低侵襲医療の提供と、新たな医療技術の開発を推進する。

6. 県内唯一の医育機関として行政と連携し、地域医療を実践する医師のキャリア形成支援によって地域医療の充実に貢献する。また、医療従事者の研修等を通じて地域医療の質の向上に寄与する。

[平成28年度策定 中期目標前文より]

## 2. 業務内容

本学では、教育・研究及び診療活動において以下のような重点取組分野を設定し、業務を遂行しました。

### 1. 教育の領域

#### (1) 研究指向をもつ学生の養成と自主研修の実施

近年の基礎医学研究に従事する医師の不足に対し、医学研究を担う医師を養成するため、学生教育に取り組んでいます。その一環として、平成29年入学の学生に対する新カリキュラムでは新たな授業科目である「基礎医学研究入門」（第1学年前期～第2学年配当）を開講し、入学後早期から基礎医学研究に直接触れる機会を提供しました。さらに、第4学年配当の「自主研修」では4週間以上の期間にわたり、学生が学内外の研究室で実験・研究を行っていますが、4割前後の学生が海外の大学・研究機関等で研究活動を行いました（平成29年度実績46名）。自主研修を行なった学生が、その成果を本学の若手研究者の全学的な研究発表の場である「滋賀医大シンポジウム」において発表を行い、「滋賀医科大学シンポジウム奨励賞」を受賞するなど、本学の学部生に対する基礎医学研究者の養成を目指した教育が成果をあげ始め、将来の医学研究者の育成につながることが期待されています。

#### (2) 国際基準に準拠した卒前・卒後一貫教育実施のための教育体制の構築

医学科では、平成29年度入学者から、アウトカム基盤型で国際基準に準拠した新カリキュラムを導入し、医学教育に関する重要な6項目についてのワーキンググループを、学部教育部門会議の専門委員会として設置しました。これらのワーキンググループの設置により、それぞれ関連する授業科目の担当教員が協議を行う体制を構築することができ、6年一貫の系統的かつ効果的な学修のための検討を実質化することが可能となりました。

また、卒前医学教育の国際化に伴い、学部教育から臨床研修に至るまで一貫した教育の提供が求められることから、クリニカルクラークシップワーキンググループが医師臨床教育センターと連携しながら毎月1回定例会議を開催し、臨床実習改善に向けた検討と情報の共有を図っており、平成29年11月に受審した「医学教育分野別評価」では、その連携体制を「特記すべき良い点」として評価を受けました。

臨床実習におけるアウトカム評価は、学生と指導者による双方向の評価が行われ、評価結果を学生にフィードバックすることにより、実習の形成的評価につながりました。

#### (3) 入学後早期からの臨床現場での体験学習とその振り返りを介したプロフェッショナルリズム教育の実施

本学は「特色ある教育・研究により、信頼される医療人の育成を行うこと」を理念として掲げ、学生に医療人としての高い倫理観や使命感を涵養

することを目指しています。平成29年度からは、新入生に対してプロフェッショナルリズムやチーム医療に関する学習内容を豊富に取り入れた新カリキュラムを導入し、入学後早い段階から患者さんや医療スタッフと接する機会をもつ「附属病院体験実習」を医学科・看護学科の合同授業として配置しました。「附属病院体験実習」では体験学習前には自主的学習目標の設定を、学習後には体験の共有化および振り返りを実施したところ、本取り組みに対する参加者（学生、教職員）の事後評価は非常に高い結果となりました。

#### （４）訪問看護師の育成

高齢化や在院日数の短縮に伴い、在宅医療の充実に不可欠な訪問看護ステーションで勤務する看護師を育成するため、学部での教育において訪問看護ステーションに勤務するうえで必要な技能や知識を修得できる教育プログラムを行いました。「病院」だけでなく「地域で活躍する」という未来像を描ける卒前教育を行い、地域の人々の暮らしと健康を支え、地域包括ケアシステムを推進できる次世代の看護職を育成するという取組は、全国に先駆けた事業であり学外からも注目され、他大学からの見学や、雑誌・新聞等の取材を受けました。さらに、「訪問看護師コース」を平成31年度入学生対象の新カリキュラムに正課として位置づけられるように、教育プログラムを一部見直し、研修を実施しました。

#### （５）大学院でのグローバルイノベーション教育の推進

留学生向けの国費留学生枠を拡大するため、博士課程教育リーディングプログラム「アジア非感染性疾患（NCD）超克プロジェクト」の長所を先端医学研究者コースに取り入れた「発展型NCD超克SUMS留学生プログラム」が2017年度文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されました。また、医学領域のイノベーション教育を推進する文部科学省EDGEの「iKODEプログラム」がA評価を受け、新たに文部科学省次世代アントレプレナー育成事業（EDGE NEXT）に採択され、起業や新事業創出に挑戦する人材の育成を継続することが出来ました。その結果、定員30名の大学院博士課程入学志望者数は43名（第2期の志望者数の平均は38名）となり、平成28年度は8名だった留学生の入学者数が、平成29年度には9名に増加することができました。

#### （６）後期アドバイザーの体制整備、卒業試験の改善、国家試験合格率の回復

医学科においては、第111回医師国家試験（平成29年2月実施）における本学の合格率が、前年度と比べて大きく低下したことを受け、学部教育部門会議の下に医師国家試験対策検討ワーキンググループを設置し、医師国家試験対策に関する包括的な対応（改善）策を策定しました。それにより、後期アドバイザー制度を構築し学生の学修支援体制の充実を図るとともに、卒業試験の実施方法を医師国家試験の形式・内容等に準じたものに

改定し学生の学修負担の軽減を図りました。

医学科第5・6学年学生のうちCBT成績下位者に対して、各アドバイザー教員に担当する学生との面談の定期実施を課し、学修の進捗状況や学生生活全般に係る細やかな指導を行うこととするとともに、面談の実施後には報告書の提出を求めたことにより、大学として成績下位学生の実態を把握することが可能となりました。医学科卒業試験については、その廃止も含めた根本的なあり方を検討し、卒業要件としての卒業試験の実施は継続しつつも、医療人の育成という観点を勘案し、卒業試験の実施方法の改定、合格基準の得点率の引き上げなどを行いました。また、教育の質保証等の観点は、教育担当の理事をはじめ数人の教員による各試験科目の出題内容の妥当性検証機会を設定するとともに、学生による卒業試験の実施方法等に係る評価の実施など、様々な取り組みの結果、医師国家試験の合格率は第111回（平成29年2月実施）での85.7%（新卒）から、第112回（平成30年2月実施）では95.4%へと、10%程度改善するという結果に繋がりました。

#### （7）里親登録学生の増加

学生が卒業後に滋賀県に定着することを目指し、本学独自の学生支援制度として“地域「里親」学生支援事業”を実施しています。この制度は、地域で活躍中の卒業生を“里親”、住民の方（献体登録者や模擬患者などとして教育にご協力いただいている地域住民）を“プチ里親”とし、医学部学生の抱える悩み・不安に着目し、“里親”・“プチ里親”との交流を通して、学生の不安や悩みに対応しつつ学生の人間的成長を図り、学生の地域医療に対するモチベーションを喚起しようとする地域参加型の学生支援の取り組みです。この事業の成果として、地域「里親」学生支援事業の最初の登録者が卒業した平成25年度から平成29年度における登録学生、医学科71名・看護学科24名計95名のうち、医学科46名・看護学科11名の計57名の60%の学生が滋賀県内の医療機関に就職しました。平成29年度は、里親学生支援事業の協力を得ている篤志献体団体「しゃくなげ会」総会の教養学習会において、里親学生支援事業の活動内容と成果について報告を行いました。

## 2. 研究の領域

### （1）重点研究の推進

特色を生かす5つの研究プロジェクトを推進し、以下のとおりの成果が得られました。

#### ①サルを用いた医学研究

- 1) 家族性アルツハイマー病遺伝子組換えカニクイザルを2頭出産させることが出来ました。
- 2) 前年度に確立したゲノム編集技術を用いて、多発性嚢胞腎モデルカニクイザ

ルおよび早老症モデルカニクイザルを作成することに世界で初めて成功し、本学の重点領域研究に資するモデルカニクイザルを13頭出産させました。

## ②神経難病研究

1) アルツハイマー病の原因物質のひとつと考えられている $\beta$ アミロイドの産生を制御する新たなタンパク ILEI を見出した本学では、脳プロ『融合脳』滋賀医大拠点としてのAMEDの支援を受け、以下の研究を推進しました。

- ・ ILEI 発現誘導薬の一次スクリーニングから109種のリード化合物を同定しました。候補を絞り込むための解析を続けている。
- ・ 血液中・髄液中 ILEI 値が認知症の早期バイオマーカーになる可能性が示唆されました。
- ・ ヒト ILEI 遺伝子プロモーター解析を行い、転写活性領域を同定しました。

2) 認知症に関する国際共同研究を推進し、本学発の認知症の診断・治療法を開発するため以下のことを実施しました。

- ・ 国際共同研究では、米国アリゾナ州立大学医学部教授から神経難病研究センター国際共同研究部門特任教授として招聘したDouglas Walker博士のもとに特任助教1名、大学院院生1名を配置し、アリゾナ州立大学医学部と米国サンヘルズ研究所と国際共同研究を開始しました。
- ・ 認知症に対する先制医療開発プロジェクトでは、動物モデルを用いて世界初となるMRによるタウイメージングに成功し、国内外の学会で報告するとともに国際学術誌 Journal of Neuroscience Research に論文発表した。本研究成果は、日本分子イメージング学会の若手研究者賞を受賞しました。
- ・ アミロイドイメージング試薬 Shiga-Y5 が、新たに認知症治療薬として日本国特許を取得しました。
- ・ 本学で開発中の鼻粘膜サンプルによるアルツハイマー病の体外診断法を Journal of Alzheimer's Disease 誌に発表するなど、滋賀医大発の認知症の診断治療薬の開発に向けて、大きな成果を得ました。
- ・ 高齢ラットや認知症モデルマウス脳のメタボロミクス解析をマレーシア国民大学と共同で進め、その成果の一部を Biochemical and Biophysical Research Communications 誌に発表しました。

3) 神経難病センター臨床研究ユニット（神経内科）では以下のことを実施しました。

- ・ 平成28年7月に神経内科発足以来、脳神経外科と連携を強め脳卒中診療の強化、神経変性疾患を始めとする神経難病の診断力の向上、2件の医師主導治験やIII相治験1件の積極的導入、リハビリテーション部、栄養治療部、地域医療連携室による多職種連携医療チームの立ち上げ、カンファレンスなどを通じたスタッフ全体の診療力の強化を行いました。
- ・ 滋賀県内外より脳卒中を始めとする急性期疾患から、治療に難渋する慢性疾患まであらゆる領域の疾患が紹介されるようになり、入院患者数、外来患者数が増加しました。

- ・超急性期脳梗塞における tPA 実施率は 112 名中 23 名 (20.5%) と全国平均 7.5%を大きく上回る実績が得られました。

### ③生活習慣病医学

1) 生活習慣病の予防法の開発と保健・医療行政に発信できる研究者・指導者を育成するための事業を行い以下の成果をあげました。

- ・厚生労働省指定研究として国民代表集団追跡研究 NIPPON DATA を継続し、循環器危険因子と社会的要因との関連など計 13 編の論文を英文誌に発表した。研究成果は新聞等を通して全国に広く報道されました。
- ・滋賀動脈硬化疫学研究 SESSA は学内各講座および国内外との共同研究として文部科学省科学研究費（基盤研究 A）などにより実施され、動脈硬化および認知症の関連要因の検討を行った。計 6 編の論文を英文誌に発表しました。
- ・滋賀県脳卒中登録事業は AMED 研究費を得て、心疾患を含む循環器疾患登録事業に発展しました。
- ・地域のゲノムコホート研究である高島研究はコホート共同研究 J-MICC にも参加し、文部科学省科学研究費新学術領域研究「学術研究支援基盤形成」コホート・生体試料支援プラットフォームの資金を得て研究を進め、計 5 編の論文を発表しました。
- ・国際共同研究 INTERMAP, INTERLIPID においては、文部科学省科学研究費（基盤研究 A）を獲得して、ハワイ大学、インペリアルカレッジロンドンとのメタボロームに関する共同研究を進めました。
- ・厚生労働省による日露協力の予防医療事業に本年度から参画し、ロシア国立予防医学研究所と共同研究を進めました。
- ・コホート統合研究である厚労科研 EPOCH-JAPAN および JALS を継続し、計 5 編の論文を発表しました。

2) 各種循環器疾患に関して、発症関連遺伝子の検索とその機能解析を行い、治療に向けた戦略を検討しました。

- ・平成 29 年 1 月から 10 月末までの紹介症例数は 626 例 (312 家系) であり、年間の目標症例数を大きく上回って、検査依頼を受けたため、各種循環器疾患の遺伝的背景について、多くの実績を本学から発信することができました (45 編の原著論文、総説、症例報告など)。
- ・ガイドラインとして、3 大陸のハートリズム学会の企画した遺伝性不整脈の診断と治療は、最新のガイドラインとして世界中でもっとも良く引用されており、main editor のひとりとして本学教授が参画しました。国内においても、日本循環器学会の遺伝性不整脈ガイドライン策定の中心的委員として本学教授が参画し、本年度に遺伝性不整脈の診療に関するガイドラインを公表しました。
- ・現在、この関連の戦略的な研究課題 4 つが、AMED の研究事業に採用され、本学教員あるいは本学出身の関連大学の教員が PI として獲得して、鋭意研究を展開している。

3) 糖尿病及び腎合併症の発症・進展・増悪に関連する遺伝子の同定及び腎症の早期診断マーカー、腎症進展・腎機能悪化を規定する診断マーカーや環境因子の同定等の研究を継続して実施しました。

・滋賀県医師会糖尿病実態調査の集積データから高齢者糖尿病と肥満糖尿病の増加を報告し(Diabetology International 2017, Endocrine J 2018)、滋賀医大経過観察外来研究から肥満が血糖、血圧、脂質の管理状況と医療コストと関連すること(J Diabetes Investig. 2017)、さらに糖尿病マネージメント研究会の集積データから糖尿病の管理状況や肥満度と合併症有病率の関係を明らかにしました(BMJ Open Diabetes Res Care. 2016, J Diabetes Investig. 2017)。これらの real world data から日本人2型糖尿病の臨床像を明らかにし、特に、肥満が腎症の増悪因子として臨床的に重要であり、治療のターゲットであることを示しました。

#### ④総合がん医療推進研究

1) 本学発の医薬品シーズを用いた新たながん診断・治療薬と個別化医療の開発研究の推進と本分野に関わる人材育成を目的として研究を実施し、以下の成果を得ました。

・がんペプチドワクチン療法の基礎及び開発研究やがんの個別化医療の開発研究とトランスレーショナルリサーチを推進しました。その過程で6件の臨床試験、1件の医師主導治験を実施し、国際学術誌に5報の論文を報告しました。

・がんペプチドワクチン療法については、本学が開発に関わる創薬シーズを用いて、非小細胞肺癌の手術後の再発予防に向けた新規がんワクチン療法の多施設共同医師主導治験を医学部附属病院及び国内5大学・がんセンターとともに実施しました。

・がんの個別化医療の実装化に向け、がん関連遺伝子等のパネル検査を実施する体制整備を本院腫瘍内科・腫瘍センターを中心にがん関連科・部門で進め、滋賀県唯一のがんゲノム医療連携病院として指定を受けました。

2) 癌の克服は健康福祉の大きな命題となっており、チェックポイント抗体の出現により、癌免疫療法が変わり始めています。

・東レ株式会社、大阪鉄道病院との共同研究により、LAP陽性細胞除去カラムを使用した体外循環により抑制性の免疫細胞を除去し、腫瘍を攻撃する免疫細胞の効果を増強することをラット実験から明らかにしてきました。

・本年はin vitroのスクリーニングから、これまでに開発してきたリガンドに比べてより多くの免疫抑制性LAP陽性細胞を除去して、腫瘍を攻撃するCTLをこれまでのものより2倍近く活性化するリガンドを発見しました。現在、このリガンドを吸着した体外循環カラムを担癌ラットに使用して腫瘍増殖の抑制効果を検討しています。カラムは治療中即座に中止できるので、投薬よりも副作用の持続期間や程度を少なくできという利点を生かして、LAP陽性細胞除去カラムは新規の癌治療法として放射線治療や抗がん剤等との併用が可能

になり、癌治療の選択肢が増えると期待されています。

#### ⑤学術イノベーションの医療応用

1) イノベーションの早期医療応用を推進するため、臨床研究開発センターで薬事承認に結びつく以下の事業（レギュラトリーサイエンス）を行いました。

・契約期間の終了する学術指導の内4社との学術指導契約の更新に加え、新たに手術ロボットシステム、内視鏡機器、バイオマーカーの会社3社と学術指導契約を締結しました。また、オゾン水、高周波治療機、医用画像装置の3案件に関して新たな契約締結の方向で相談を開始しました。

②国立がん研究センターと海外の民間会社と、バイオマーカーの共同研究契約を締結し、PMDAと薬事相談を実施しました。また、生分解型ステント開発がAMEDに採択されました。他に、AMED事業参加として、医療機器開発推進研究事業「ベンチャー企業発の革新的医療機器の臨床研究・医師主導治験・超音波CTによる乳癌の自動計測・自動診断」の再委託先として契約・革新的医療シーズ実用化研究事業「薬剤抵抗性の切除不能膀胱癌に対する核酸医薬 STNM01 の超音波内視鏡ガイド下投与の第I/IIa相臨床試験」の分担研究者として採用されました。

### 3. 診療の領域

#### (1) 地域の保健・医療に関する課題解決を担う人材養成

離職または休業中の看護師、助産師の復職支援を目的とした研修会を、ニーズに応える形で外来・病棟における実習も取り入れ、予定を超える回数（9回の予定が13回）を実施しました。また、地域医療を担う医療人の生涯学習支援を目的として、学内からだけでなく学外からの参加者も募り、医療倫理に関する新専門医制度に則った共通講習を開催しました。

#### (2) がんに対する最新の医療提供体制ならびに地域連携体制の整備に関する取組

各都道府県に設置されている“地域医療介護総合確保基金”に対して、大学病院・拠点病院・地域医療機関が「オール滋賀」として有機的に連携した高度がん医療の実施基盤整備を目的とする「がん治療病床および外来機能分化促進事業」を申請し採択されました。これを活用して、腫瘍センター化学療法室の外来ベッド数を15床から20床に増床することにより、専門的がん医療として早期社会復帰型の化学療法を地域に提供する体制を強化しました。

我が国のがんゲノム医療を牽引する「がんゲノム医療中核拠点病院」に指定された京都大学医学部附属病院と連携する「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けました。本学医学部附属病院は滋賀県で唯一指定された病院として、臨床遺伝専門医や認定遺伝カウンセラー等の人材育成も含め、全国どこにいてもがんゲノム医療を受けられる体制の構築を目的とする本制度の一翼を担うこととなりました。

#### (3) 地域で活躍する医療人の育成および就労支援に関する取組

国による「働き方改革」に先駆けて、男女を問わず医師が働きやすい職場環境の構築を目指し、本学が滋賀県から委託されている滋賀県女性医師ネットワーク会議において、滋賀県知事ならびに県内の病院に対して「医師の勤務環境改善に関する

提言」を行いました。

#### (4) 慢性疼痛の社会的影響の測定と全人的治療に関する我が国初の取組

慢性疼痛を抱える従業員が体調不良によりパフォーマンスが低下したまま就業する（プレゼンティズム）ことは、企業など所属する組織の生産性を引き下げることとなり、国として大きな損失に繋がる社会問題として注目を集めているため、本学では産業精神保健研究機構との連携により、日本で初めて、慢性疼痛によるプレゼンティズムが社会に与える影響の測定を開始しました。慢性疼痛の原因となるトラウマに対しては、臨床心理士や理学療法士と協働して、心理社会的な治療法である暴露療法の集学的治療を開始し、また慢性疼痛による介護施設職員の離職ゼロを目指し、産業医との連携による慢性疼痛健診、ならびに復職までフォローしながらの集学的治療を日本で初めて開始しました。

#### (5) 医療安全への取組

特定機能病院の承認要件の一つである診療録等の管理、監査について、病歴部連絡協議会委員の医師が、診療科間で入院患者の診療録の相互チェックを行い、監査結果をフィードバックし改善に繋げるシステムを開始し、評価基準を明確化したことにより、その結果を各種委員会で周知し医師の意識改革を図りました。また、医療安全管理部専従医師を配置し、医療安全管理部の体制強化を図りました。

#### (6) 新専門医制度に対応した研修プログラムに基づく人材育成推進に関する積極的な取組

新専門医制度に関して、初期研修医や学生が混乱することなく今後のキャリアを検討できるよう、17領域の診療科が参加して「専門研修プログラム説明会」を年度当初に実施するとともに、本学同窓会組織「湖医会」を通じて、滋賀県以外で初期研修中の本学卒業生に情報提供を行った。それらの取り組みの結果、医学部附属病院で初期研修を修了した44名中37名が当院の専門研修プログラムに登録し、外部からの登録者も23名となったことから合計60名が採用となり、例年の40名前後から大幅に増加しました。

#### (7) 地域や医学部附属病院における看護の質の向上に向けた先進的な取組

侵襲性のある診療の補助行為を看護師が手順書に基づいて行う“特定行為”は、医師の働き方改革でも注目されているが、これを行う看護師（以下、「特定看護師」）に対する組織的なサポートが特定看護師活用の鍵となるため、医学部附属病院に「特定行為業務管理委員会」を設置し、特定看護師に対する活動支援を開始しました。

看護師特定行為研修の受講料については、その負担を軽減することでより多くの研修生が受講できるよう、厚生労働省の教育訓練給付制度（一般教育訓練）に申請し、対象講座として指定されました。

### 4. 社会貢献、国際交流の領域

#### (1) 地域の課題解決に向けた取組

- ・本院が、医療チームを被災県等に派遣する“滋賀県原子力災害拠点病院”の指

定を受けました。

- ・アレルギー疾患に関して、滋賀県における医療提供体制や啓発・知識の普及に関する体制の充実のため、県内2カ所のうちの1つとして滋賀県アレルギー疾患医療拠点病院の指定を受けました。

#### (2) がん研究支援医療者養成への取組

滋賀県がん診療人材育成・支援体制構築事業及び本年度より新規採択されたがんプロフェッショナル養成プラン等と連携した先端がん治療研究者やがん研究支援医療者養成に関わる人材育成に向けたOJTを医学部附属病院において実施し、併せて34回の研修会・講演会等（受講者計2206名）を開催しました。

#### (3) 診療面での地域貢献

- ・訪問看護ステーションにおける教育ニーズと本院で実施している研修事業をこれまで以上にマッチさせることで、滋賀県内の訪問看護師等のスキルを効率的・効果的に向上させることを目的に、県内93施設の管理者に看護人材育成のための教育ニーズ調査を行いました。その結果、悪性腫瘍に関する緩和ケアや疼痛コントロールに関するニーズが高いことが判明し、全12回の「がん看護研修」に対して積極的な案内を行ったところ14施設から延べ118名に研修を行うことができました。
- ・看護臨床教育センターにおいて、滋賀県の在宅医療従事者への支援をさらに拡充し、規模が小さく外部研修への参加が困難な特別養護老人ホームや訪問看護ステーション施設に直接出向き、看護師や介護福祉士等45名に対して出張研修を行いました。

#### (4) 女性医師の復職支援

女性医師がキャリアと子育て・介護等ライフイベントとを両立させられる環境整備に尽力したことが評価され、平成29年度の内閣府「女性のチャレンジ賞特別部門賞」を大学で唯一受賞しました。

その中でも、子育てや介護など様々な理由で離職した女性医師に対し、月24時間以内のみの勤務・平日日勤のみで超過勤務なしという勤務条件で、医療従事に従事しながら医療技術の向上を図り復職を目指す“スキルズアッププログラム”が特に評価され、そのプログラムの利用者の1人は、マンモグラフィーの第一読影の資格を取得しました。

#### (5) 地域医療を担う医療人の生涯学習支援

地域医療を担う医療人の生涯学習支援を目的として、学外の参加者も募り、医療倫理に関する新専門医制度に則った共通講習を開催しました。

#### (6) 国際交流への取組

看護部の看護師がアメリカのアイオワ大学へ、放射線部の放射線技師がベトナムのチョーライ病院へ、薬剤部の薬剤師がマレーシア国民大学病院へ研修に行き、帰国後はメディカルスタッフ研修発表会において、研修で得た海外の情報を発表した。

また、マレーシアからは、薬学部の学部生名が薬剤部で研修し、相互の

交流が充実して行うことができました。

### 3. 沿革

- S49 02.16 滋賀医科大学創設準備室を京都大学に設置
- 10.01 滋賀医科大学開学
- S50 04.10 第1回医学部医学科入学宣誓式挙行
- 05.02 開学記念式典挙行
- 11.12 第1回解剖体慰霊式挙行
- S51 05.10 附属病院創設準備室設置
- S53 04.01 医学部に附属病院を設置
- 06.28 共同研究施設を設置
- 09.30 滋賀医科大学施設竣工、医学部附属病院開院記念式典挙行
- 10.01 医学部附属病院開院・中央診療施設を設置
- S54 03.22 附属図書館竣工、附属図書館開館記念式典挙行
- 12.12 解剖センター設置
- S55 01.30 高エネルギー治療施設竣工
- 04.01 医学部附属動物実験施設設置
- S56 04.14 大学院医学研究科設置
- 05.09 第1回大学院医学研究科入学宣誓式挙行
- S57 04.01 医学部附属実験実習機器センター設置
- S60 03.23 第1回学位授与式挙行
- 12.25 医学情報センター設置
- H元 05.31 MR診療棟竣工
- 06.28 分子神経生物学研究センター設置
- H 2 06.08 保健管理センター設置
- H 4 07.20 分子神経生物学研究センター竣工
- H 6 03.25 国際交流会館竣工
- 04.01 医学部看護学科設置
- 04.25 第1回医学部看護学科入学宣誓式挙行
- H 9 04.01 マルチメディアセンター設置
- H10 03.25 第1回医学部看護学科卒業式挙行
- 04.01 医学系研究科看護学専攻修士課程の設置
- 04.24 医学系研究科看護学専攻修士課程の入学宣誓式の挙行
- H11 04.01 分子神経科学研究センター設置
- 09.30 コラボレーションセンター竣工
- 12.15 IVMR棟竣工

H12	04.01	運営諮問会議設置
H14	04.01	動物生命科学研究センター設置
	05.22	MR医学総合研究センター、生活習慣病予防センターの設置
	11.06	医療福祉教育研究センター設置
H15	03.14	動物生命科学研究センター棟竣工
H15	07.23	国際交流支援室の設置
	12.26	NMR研究実験棟竣工
H16	04.01	国立大学法人滋賀医科大学設立、学外有識者会議の設置、医療人育成教育研究センター設置、情報収集分析室の設置、監査室の設置
H17	04.01	実験実習支援センター設置（医学部附属実験実習機器センター、放射性同位元素研究センター廃止）
H18	06.29	バイオメディカル・イノベーションセンター設置
H19	02.01	滋賀医科大学保育所の開設
	08.31	D病棟竣工
H20	01.09	家庭医療学講座の開設
H21	04.01	分子神経科学研究センターの改組（研究分野） 神経難病研究推進機構の設置
	04.06	クリエイティブモチベーションセンター竣工
	10.09	新手術棟竣工
H22	07.01	医学部附属病院の病床が8床増床（計614床）
H23	10.01	臨床研究開発センター設置（治験管理センターの廃止）
H24	03.31	総合がん治療学講座（寄附講座）の廃止
	04.01	臨床遺伝相談科の設置 中央診療部、医療安全管理部等の各部を改組し、中央診療部門、中央手術部門、診療・教育・研究支援部門に再編
	09.16	男女共同参画推進室の設置
	10.01	臨床腫瘍学講座の開設
H25	04.01	アジア疫学研究センターの設置（生活習慣病予防センターの廃止）
H26	01.01	小児発達支援学講座（寄附講座）の開設
	04.01	MR医学総合研究センターを分子神経科学研究センターに統合 総合内科学講座、総合外科学講座を開設（総合内科学講座（寄附講座）総合外科学講座（寄附講座）を廃止）
	09.01	医学部附属病院の病床が2床減床（計612床）
	09.04	スキルズラボ棟竣工
H27	01.01	前立腺癌小線源治療学講座（寄附講座）を開設
	04.01	臨床教育講座を開設
	11.26	倫理審査室の設置
H28.	03.31	医療福祉教育研究センターの廃止 睡眠学講座（寄附講座）、地域周産期医療学講座（寄附講座）、地域精神

	医療学講座（寄附講座）の廃止
04.01	神経難病研究センターの設置（分子神経科学研究センターの廃止） 睡眠行動医学講座（寄附講座）の開設 救急科、総合周産期母子医療センター、再生医療室の設置
10.01	形成外科の開設
H29.03.31	バイオメディカル・イノベーションセンターの廃止 小児発達支援学講座（寄附講座）の廃止
04.01	情報総合センターの設置 革新的医療機器・システム研究開発講座（寄附講座）の開設

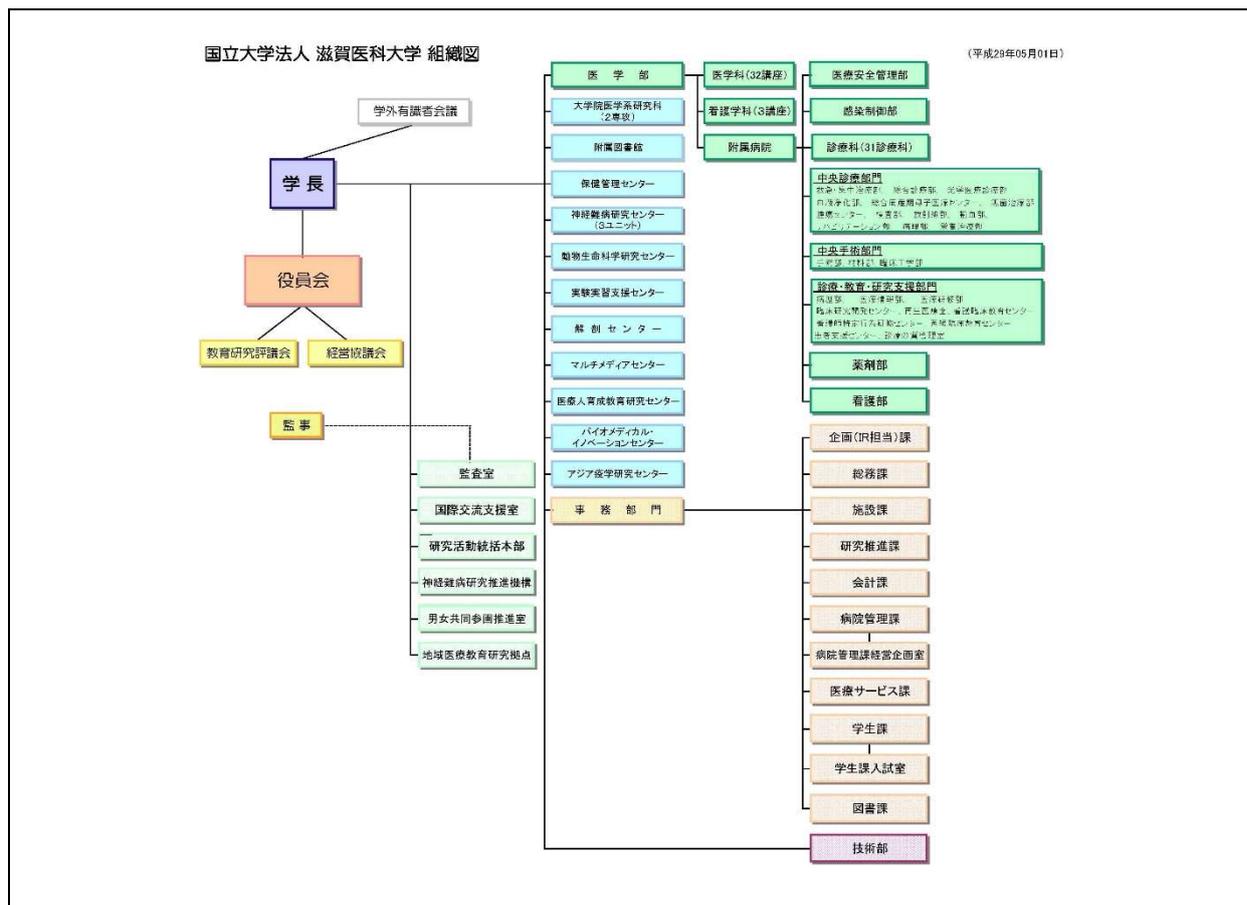
#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）
-----------------------

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）
-----------------------------

## 6. 組織図



## 7. 所在地

滋賀県大津市瀬田月輪町

## 8. 資本金の状況

14,099,849,062円 (全額 政府出資)

## 9. 学生の状況 (平成29年5月1日現在)

総学生数	1,146人
学士課程	935人
修士課程	29人
博士課程	182人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	塩田 浩平	平成26年4月1日 ～平成32年3月31日	(前)国立大学法人京都大学 大学院総合生存学館(思修館) 特定教授・副学館長
理事 (教育・広報・渉外 等担当)	山田 尚登	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	(兼)国立大学法人滋賀医科 大学教授(医学部)
理事 (医療等担当)	松末 吉隆	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	(前)国立大学法人滋賀医科 大学理事
理事 (研究・企画・評価等 担当)	小笠原 一誠	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	(兼)国立大学法人滋賀医科 大学教授(医学部)
理事 (総務・財務・施設等 担当)	山木 宏明	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日	(前)国立大学法人京都大学 医学部附属病院事務部長
監事 (非常勤)	井尻 正博	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	(元)オムロン株式会社 執行役員
監事 (非常勤)	船橋 恵子	平成29年4月1日 ～平成32年8月31日	船橋・速見法律事務所 弁護士

## 11. 教職員の状況（平成29年5月1日現在）

教員 359人（うち常勤357人、非常勤 2人）  
職員 1,701人（うち常勤954人、非常勤747人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で29人(2.3%)増加しており、平均年齢は37.5歳(前年度36.6歳)となっています。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

#### 1. 貸借対照表

(<https://www.shiga-med.ac.jp/introduction/information-disclosure/archives-of-legal-public-information#zaimu>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	31,929	固定負債	16,426
有形固定資産	31,864	資産見返負債	3,737
土地	10,162	大学改革支援・学位授与機構	742
建物	29,677	債務負担金	
減価償却累計額	△ 14,724	長期借入金	10,689
構築物	1,283	長期リース債務	956
減価償却累計額	△ 819	退職給付引当金	238
工具器具備品	19,033	資産除去債務	60
減価償却累計額	△ 14,332	その他の負債	1
図書	1,554	流動負債	9,269
その他の有形固定資産	30	運営費交付金債務	318
無形固定資産	64	寄附金債務	1,473
その他の資産	0	前受受託研究費	240
		前受共同研究費	48
		預り金	175
流動資産	13,003	一年以内返済予定大学改革支	294
現金及び預金	7,445	援・学位授与機構債務負担金	
未収附属病院収入	4,969	一年以内返済予定長期借入金	1,032
徴収不能引当金	△ 74	未払金	4,244
たな卸資産	14	リース債務	662
医薬品及び診療材料	317	未払費用	414
その他の流動資産	331	賞与引当金	339
		その他の流動負債	26
		負債合計	25,696
		純資産の部	
		資本金	14,099
		政府出資金	14,099
		資本剰余金	3,265
		利益剰余金	1,870
		前中期目標期間繰越積立金	932
		積立金	407
		当期末処分利益	530
		純資産合計	19,235
資産合計	44,932	負債純資産合計	44,932

## 2. 損益計算書

(<https://www.shiga-med.ac.jp/introduction/information-disclosure/archives-of-legal-public-information#zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	29,978
業務費	29,244
教育経費	479
研究経費	1,138
診療経費	13,536
教育研究支援経費	187
受託研究費	623
共同研究費	44
受託事業費	72
人件費	13,161
一般管理費	593
財務費用	140
雑損	0
経常収益 (B)	30,509
運営費交付金収益	5,476
学生納付金収益	648
附属病院収益	22,043
受託研究収益	673
共同研究収益	64
受託事業等収益	74
寄附金収益	444
補助金等収益	172
施設費収益	108
資産見返負債戻入	551
財務収益	0
雑益	251
臨時損益 (C)	△0
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B - A + C + D)	530

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<https://www.shiga-med.ac.jp/introduction/information-disclosure/archives-of-legal-public-information#zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,851
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,576
人件費支出	△ 13,247
その他の業務支出	△ 412
運営費交付金収入	5,741
学生納付金収入	636
附属病院収入	21,937
受託研究収入	613
共同研究収入	32
受託事業等収入	74
補助金等収入	214
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1
寄附金収入	518
その他の業務収入	321
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 53
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,618
IV 資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	2,178
V 資金期首残高 (E)	5,266
VI 資金期末残高 (F = E + D)	7,445

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<https://www.shiga-med.ac.jp/introduction/information-disclosure/archives-of-legal-public-information#zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,809
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	30,010 △ 24,200
(その他の国立大学法人等実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	439
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	59
V 引当外賞与増加見積額	16
VI 引当外退職給付増加見積額	27
VII 機会費用	6
IX 国立大学法人等業務実施コスト	6,361

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

##### （資産合計）

平成29年度末現在の資産合計は前年度比132百万円（0.3%）増の44,932百万円となっています。

（単位：百万円）

科 目	主な増減理由	増 減 額	期 末	増 減 率
建物	・ 臨床研究棟改修工事等に伴う増	766	29,677	2.7%
	・ 減価償却による増	△ 1,068	△ 14,724	7.8%
工具器具備品	・ X線アンギオグラフィシステム等の資産取得に伴う増	371	19,033	2.0%
	・ 減価償却による増	△ 1,096	△ 14,332	8.3%

（注）増減額及び増減率は前期との比較によるものです（以下についても同じ）。

##### （負債合計）

平成29年度末現在の負債合計は626百万円（2.4%）減の25,696百万円となっています。

（単位：百万円）

科 目	主な増減理由	増 減 額	期 末	増 減 率
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	・ 返済による減	△ 294	742	△ 28.4%
一年以内返済大学改革支援・学位授与機構債務負担金		△ 35	294	△ 10.9%
長期借入金	・ 返済による減	△ 500	10,689	△ 4.5%
一年以内返済長期借入金	・ 借入れによる増	1	1,032	0.2%
長期リース債務	・ リース料支払いによる減	△ 626	956	△ 39.6%
リース債務	・ リース資産の取得による増	12	662	1.9%

### (純資産合計)

平成29年度末現在の純資産合計は前年度比759百万円(4.1%)増の19,235百万円となっています。

(単位:百万円)

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
資本剰余金	・臨床研究棟改修工事に伴う増	491	10,002	5.2%
	・減価償却による減	△263	△6,737	4.1%
利益剰余金	・当期総利益の発生	530	1,870	39.6%

### イ. 損益計算書関係

#### (経常費用)

平成29年度末現在の経常費用は1,169百万円(4.1%)増の29,978百万円となっています。

(単位:百万円)

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
診療経費	・外来患者数の増に伴う医薬品費等の増	405	13,536	3.1%
人件費	・教職員の増加等に伴う増	393	13,161	3.1%

#### (経常収益)

平成29年度末現在の経常収益は1,366百万円(4.7%)増の30,509百万円となっています。

(単位:百万円)

科目	主な増減理由	増減額	期末	増減率
附属病院収益	・外来患者数、診療単価の増等による	430	22,043	2.0%
運営費交付金収益	・業務達成基準による繰越等により当期の執行額が増加したことによる	636	5,476	13.1%
受託研究収益	・受託研究収入の増に伴い当期の執行額が増加したことによる	119	673	21.6%

#### (当期総利益)

経常費用	△29,978百万円
経常収益	30,509百万円
経常利益	531百万円
臨時損失	△32百万円
臨時利益	31百万円
当期純利益	530百万円
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—百万円
当期総利益	530百万円

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは257百万円(7.2%)増の3,851百万円(収入)となっています。

主な要因としては、

- 1) 附属病院収入が309百万円(1.4%)増。
- 2) 補助金等収入が62百万円(22.7%)減。
- 3) 共同研究収入が19百万円(37.6%)減。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは769百万円(107.5%)減の97百万円(支出)となっています。

主な要因としては、

- 1) 定期預金の預入による支出が2,000百万円(44.4%)減。
- 2) 定期預金の払戻による収入が3,000百万円(46.2%)減。
- 3) 施設費による収入が716百万円(908.8%)増。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは12百万円(0.7%)増の1,618百万円(支出)となっています。

主な要因としては、

- 1) 長期借入金による収入が35百万円(6.2%)減。
- 2) リース債務の返済による支出が25百万円(4.1%)増。
- 3) 債務負担金の返済による支出が21百万円(6.0%)減。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

### (国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは633百万円(11.1%)増の6,361百万円となっています。

主な要因としては、

- 1) 業務費用が635百万円(12.3%)増。
- 2) 引当外退職給付増加見積額が27百万円(75.0%)減。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	46,473	43,982	44,982	44,800	44,932
負債合計	27,925	25,988	26,387	26,323	25,696
純資産合計	18,548	17,994	18,595	18,477	19,235
経常費用	28,287	28,397	28,602	28,810	29,978
経常収益	28,095	27,911	29,530	29,143	30,509
当期総損益	△ 150	△ 484	1,011	407	530
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,441	2,595	3,378	3,594	3,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	813	△ 908	△ 2,761	716	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,144	△ 1,578	△ 1,940	△ 1,607	△ 1,618
資金期末残高	3,778	3,887	2,564	5,267	7,445
国立大学法人等業務実施コスト	6,390	6,860	5,823	5,727	6,361
(内訳)					
業務費用	6,488	6,775	5,599	5,175	5,809
うち損益計算書上の費用	28,296	28,479	28,652	28,858	30,010
うち自己収入	△ 21,808	△ 21,704	△ 23,053	△ 23,683	△ 24,200
損益外減価償却相当額	402	450	454	440	439
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	1	1	0
損益外除売却差額相当額	3	0	0	-	59
引当外賞与増加見積額	△ 0	10	△ 5	△ 8	16
引当外退職給付増加見積額	△ 614	△ 445	△ 226	111	27
機会費用	110	69	-	8	6
(控除) 国庫納付額	-	-	-	△ 0	-

## ② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

### ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は325百万円(52.6%)増の292百万円の業務損失となっています。

主な要因としては、

- 1) 研究経費が235百万円(28.7%)増。
- 2) 受託研究収益が125百万円(33.4%)増。

附属病院セグメントの業務損益は126百万円(13.3%)減の824百万円の業務利益となっています。

主な要因としては、

- 1) 附属病院収益が430百万円(2.0%)増。
- 2) 人件費が486百万円(5.2%)増。

3) 診療経費が406百万円(3.1%)増。

4) 運営費交付金収益が356百万円(19.0%)増。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学	△ 244	△ 52	199	△ 618	△ 292
附属病院	51	△ 433	728	951	824
法人共通	-	-	-	-	-
合 計	△ 193	△ 485	927	333	531

#### イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は153百万円(1.0%)増の15,852百万円となっています。

主な要因としては、

1) 建物の取得等による352百万円(6.7%)増。

附属病院セグメントの総資産は1,199百万円(5.3%)減の21,634百万円となっています。

主な要因としては、

1) 建物の減価償却等による654百万円(6.5%)減。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大学	16,825	16,432	15,759	15,700	15,852
附属病院	23,769	21,963	23,659	22,834	21,634
法人共通	5,879	5,587	5,564	6,267	7,445
合 計	46,473	43,982	44,982	44,800	44,932

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益530百万円のうち、中期計画の剰余金の使途に定めた教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務に充てるため、257百万円を目的積立金として申請しています。

#### (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に増加した主要な施設等

臨床研究棟改修(754百万円)

空気調和設備更新(73百万円)

X線アンギオグラフィシステム(271百万円)

循環器対応バイプレーンシステム(198百万円)

当事業年度中に処分した主要な施設等

臨床研究棟改修(210百万円)

集中治療支援システム(76百万円)

患者情報管理システム(63百万円)

I V R - C T システム ( 9 0 百万円)

バイプレーン心血管アンギオグラフィシステム ( 1 0 1 百万円)

### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	28,315	29,339	28,842	29,326	28,427	29,192	29,463	30,590	31,010	32,104	
運営費交付金収入	5,290	5,609	5,663	5,707	6,043	6,174	5,534	5,478	6,041	6,170	(注1)
補助金等収入	260	354	469	479	260	265	198	285	188	174	(注2)
学生納付金収入	635	625	654	634	654	640	653	640	641	636	(注3)
附属病院収入	18,974	19,374	19,596	19,801	19,597	19,990	20,808	21,628	21,045	21,932	(注4)
その他の収入	3,156	3,377	2,460	2,705	1,873	2,123	2,270	2,559	3,095	3,192	(注5)
支出	28,315	29,518	28,842	28,837	28,427	28,715	29,463	29,526	31,010	31,028	
教育研究経費	4,411	5,084	4,553	4,593	4,780	4,643	4,143	4,564	4,674	5,139	
診療経費	19,425	19,815	20,244	20,387	20,402	20,814	21,755	21,431	21,973	21,776	(注6)
その他の支出	4,479	4,619	4,045	3,857	3,245	3,258	3,565	3,531	4,363	4,113	
収入－支出	-	△ 179	-	489	-	477	-	1,064	-	1,076	

(注1) 運営費交付金については、予算段階で使用を見込んでいた承継職員に係る退職手当が見込に対し退職者が多かったこと等により、予算金額に比して決算金額が129百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、予算で見込んでいた地方公共団体からの補助金が減額されたため、予算金額に比して決算金額が14百万円少額となっています。

(注3) 学生納付金収入については、免除者が当初の見込みを上回ったこと等により、予算金額に比して決算金額が5百万円少額となっています。

(注4) 附属病院収入については、外来患者数の増加及び入院診療単価の増等により、予算金額に比して決算金額が887百万円多額となっています。

(注5) その他の収入については、科学研究費補助金間接経費収入の増等により、予算金額に比して決算金額が97百万円多額となっています。

(注6) 支出については、医薬品費の増、給与支給人数の増に伴う人件費の増等により、予算金額に比して決算金額が18百万円多額となっています。

## 「IV 事業の実施状況」

### 1. 財源構造の概略等

- ・当法人の経常収益は 30,509 百万円で、その内訳は以下のとおりです。
  - (1) 附属病院収益 22,043 百万円 ( 72.3% (対経営収益比、以下同じ。))
  - (2) 運営費交付金収益 5,476 百万円 ( 17.9%)
  - (3) 受託研究収益 673 百万円 ( 2.2%)
  - (4) 学生納付金収益 648 百万円 ( 2.1%)
  - (5) その他の収益 1,667 百万円 ( 5.5%)
- ・(独) 大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により、大学病院設備整備事業の財源として長期借入れを実施しました。
  - (1) 平成29年度新規借入れ額： 567 百万円
  - (2) 平成29年度期末残高： 12,220 百万円 (既存借入れ分を含む)

### 2. 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 附属病院セグメント

##### (1) 大学附属病院のミッション等

滋賀県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や、地域がん診療連携拠点病院等の取組を通じて、滋賀県における地域医療の中核的役割を担うとともに、滋賀県と連携して、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献することとしています。また、学外の医療従事者の研修を幅広く受け入れ、地域医療の質の向上に寄与することとしています。

##### (2) 平成29年度の主な取り組み

附属病院セグメントは、診療科、中央診療部門、中央手術部門、診療・教育・研究支援部門、薬剤部、看護部等から構成されており、当年度においては、以下の取り組みを推進しました。

- ① 地域の保健・医療に関する課題解決を担う人材養成への取組
- ② 自治体等との連携による地域の課題解決に向けた取組
- ③ がんに対する最新の医療提供体制ならびに地域連携体制の整備に関する取組
- ④ 地域で活躍する医療人の育成および就労支援に関する取組
- ⑤ 慢性疼痛の社会的影響の測定と全人的治療に関する我が国初の取組
- ⑥ 医療安全への取組
- ⑦ 新専門医制度に対応した研修プログラムに基づく人材育成推進に関する積極的な取組
- ⑧ 地域や医学部附属病院における看護の質の向上に向けた先進的な取組

(3) 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

①附属病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

- 1) 運営費交付金収益 2,225 百万円 ( 8.9% (当該セグメントにおける  
対業務収益比、以下同じ。))
- 2) 附属病院収益 22,043 百万円 ( 88.2%)
- 3) その他の収益 735 百万円 ( 2.9%)

事業に要した経費は以下のとおりです。

- 1) 診療経費 13,536 百万円
- 2) 人件費 9,884 百万円
- 3) 一般管理費 238 百万円
- 4) 財務費用 139 百万円
- 5) その他の経費 380 百万円

②附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に附属病院の期末資金の状況が分かるように調整(附属病院セグメント情報から、減価償却費、資産見返負債戻入などの非資金取引情報を控除し、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出などの資金取引情報を加算)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなります。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	3,436
人件費支出	△ 9,545
その他の業務活動による支出	△ 11,404
運営費交付金収入	2,225
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	2,051
特殊要因運営費交付金	172
附属病院収入	22,043
補助金等収入	64
その他の業務活動による収入	53
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△ 1,039
診療機器等の取得による支出	△ 872
病棟等の取得による支出	△ 190
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産および無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	23
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財産活動による収支の状況 (C)</b>	△ 1,545
借入れによる収入	531
借入金の返済による支出	△ 1,032
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 330
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	△ 574
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 139
<b>IV 収支合計 (D = A + B + C)</b>	850
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	27
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 238
寄附金を財源とした活動による支出	△ 3
受託研究及び受託事業等の実施による収入	232
寄附金収入	36
<b>VI 収支合計 (F = D + E)</b>	878

#### I. 業務活動による収支の状況（A）

業務活動における収支残高は3,436百万円になっており、前年度と比較すると415百万円増加しています。

これは教職員の増に伴う人件費の増（147百万円）や補助金等収入の減（37百万円）等が主な要因です。

#### II. 投資活動による収支の状況（B）

投資活動における収支残高は△1,039百万円になっており、前年度と比較すると164百万円減少しています。

これは診療機器等の取得による支出の減（147百万円）が主な要因です。

#### III. 財務活動による収支の状況（C）

財務活動における収支残高は△1,545百万円になっており、前年度と比較すると18百万円増加しています。

財務活動においては、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っており、その償還にあたっては附属病院収入を先充することとされています。

長期借入金の返済による支出は1,032百万円、債務負担金の返済による支出は330百万円であったのに対し、借入による収入は血管造影装置の更新に伴う長期借入を実施したため、531百万円となりました。

また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、リース債務の返済による支出が574百万円になっており、高度な医療を実施するための医療環境の整備に多大な負債を抱え、その返済に多額の資金を割いているところです。

#### V. 外部資金を財源として行う活動による収支の状況（E）

外部資金においては、収支差額が27百万円になっており、前年度と比較すると49百万円減少しています。

これは、受託研究及び受託事業等の実施に伴う支出が、前年度比53百万円増の238百万円となったことが主な要因です。

#### VI. 収支合計

以上により、病院セグメントにおける収支合計は878百万円となります。

なお、「病院セグメントにおける収支の状況」における外部資金を除いた収支合計850百万円に対し表において考慮していない調整項目である未収附属病院収入の期首期末の差額85百万円を加算し、その他引当金取崩額等を考慮することにより、附属病院において翌期以降の事業に供することが可能な資金残高は272百万円となります。

これは、外来患者数の増加や保留レセプト削減に取り組んだ結果、一定の成果が得られたものであり、今後も大学附属病院の使命を果たすべく、病院経営の改善を進めてまいります。

## イ. 大学セグメント

大学セグメントは、医学部（医学科、看護学科）、附属図書館、各センター、事務部門等から構成されており、当年度においては、以下の取り組みを重点課題として取り組み、事業を推進しました。

### <教育>

- (1) 研究指向をもつ学生の養成と自主研修の実施
- (2) 国際基準に準拠した卒前・卒後一貫教育実施のための教育体制の構築
- (3) 入学後早期からの臨床現場での体験学習とその振り返りを介したプロフェッショナルリズム教育の実施
- (4) 訪問看護師の育成
- (5) 大学院でのグローバルイノベーション教育の推進
- (6) 後期アドバイザーの体制整備、卒業試験の改善、国家試験合格率の回復
- (7) 里親登録学生の増加

### <研究>

- (1) 5つの重点研究プロジェクトの推進
- (2) 基礎と臨床医学の融合研究促進と能動的若手医学者の人材育成
- (3) 組織的利益相反を適切に管理し、大学の使命と社会的責任を果たすため組織的利益相反ポリシーとともに、組織的利益相反マネジメント規則を制定して、組織的利益相反監視委員会を設置した。

・大学セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

大学セグメントにおける事業の実施財源は以下のとおりです。

- |            |           |                                    |
|------------|-----------|------------------------------------|
| ① 運営費交付金収益 | 3,251 百万円 | ( 59.1% (当該セグメントにおける対業務収益比、以下同じ。)) |
| ② 学生納付金収益  | 648 百万円   | ( 11.8% )                          |
| ③ 受託研究収益   | 500 百万円   | ( 9.1% )                           |
| ④ 寄附金収益    | 390 百万円   | ( 7.1% )                           |
| ⑤ その他の収益   | 715 百万円   | ( 12.9% )                          |

事業に要した経費は以下のとおりです。

- |            |           |
|------------|-----------|
| ① 教育経費     | 423 百万円   |
| ② 研究経費     | 1,053 百万円 |
| ③ 教育研究支援経費 | 187 百万円   |
| ④ 受託研究費    | 456 百万円   |
| ⑤ 人件費      | 3,277 百万円 |
| ⑥ 一般管理費    | 354 百万円   |
| ⑦ その他の経費   | 45 百万円    |

## 3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めており、コスト構造改革として以下の取り組みを実施しました。

- (1) 共用スペース対し施設使用料を徴収できる「滋賀医科大学共用スペース使用料規則」の制定。
- (2) 全学的な仕様の見直し、競争入札等によるコスト削減。
- (3) コンサルタントの導入による薬品値引率の大幅な向上。

今後の経営環境としては以下のような課題を認識しております。

- ① 教育研究及び診療の更なる飛躍を目指した次期中期目標・計画の達成に向けた財源の確保。
- ② 附属病院収入の増収の一方、人件費や設備投資等の支出も増加しているため、適正規模を見極めていく必要があること。
- ③ 2019年10月より消費税が10%に引き上げられることに対し、医療機器や消耗品への支払額増に伴う資金の確保と財政運営。

上記課題を認識しつつ、中長期的に持続的・安定的な経営を実施すべく、計画的な大学経営に取り組んでいくこととしております。

「V その他の事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.shiga-med.ac.jp/introduction/information-disclosure/archives-of-legal-public-information#zaimu>)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	6,041	6,170	129
施設整備費補助金	775	775	0
補助金等収入	188	174	△ 14
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21	21	0
自己収入	21,796	22,840	1,044
授業料、入学料及び検定料収入	641	636	△ 5
附属病院収入	21,045	21,932	887
雑収入	110	272	162
産学連携等研究収入および寄附金収入等	1,317	1,225	△ 92
引当金取崩	340	367	27
長期借入金収入	532	532	0
目的積立金取崩	-	-	-
計	31,010	32,104	1,094
支出			
業務費	26,647	26,915	268
教育研究経費	4,674	5,139	465
診療経費	21,973	21,776	△ 196
施設整備費	1,328	1,328	0
補助金等	188	174	△ 14
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,317	1,118	△ 199
長期借入金償還金	1,530	1,493	△ 37
計	31,010	31,028	18

## (2) 収支計画

年度計画、財務諸表（損益計算書）参照

(<https://www.shiga-med.ac.jp/introduction/information-disclosure/archives-of-legal-public-information#zaimu>)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	28,801	30,011	1,210
經常費用	28,801	29,978	1,177
業務費	25,626	26,720	1,094
教育研究経費	1,259	1,489	230
診療経費	10,932	11,408	476
受託研究費等	555	661	106
役員人件費	93	100	7
教員人件費	3,684	3,898	214
職員人件費	9,103	9,164	61
一般管理費	499	511	12
財務費用	180	141	△ 39
雑損	0	0	0
減価償却費	2,496	2,606	110
臨時損失	0	33	33
収益の部	29,311	30,541	1,230
經常収益	29,311	30,509	1,198
運営費交付金収益	5,606	5,476	△ 130
授業料収益	486	560	74
入学料収益	64	63	△ 1
検定料収益	28	25	△ 3
附属病院収益	21,034	22,043	1,009
受託研究等収益	825	813	△ 12
寄附金収益	188	444	256
補助金等収益	417	282	△ 135
財務収益	2	0	△ 2
雑益	112	252	140
資産見返運営費交付金等戻入	373	372	△ 1
資産見返補助金戻入	101	109	8
資産見返寄附金戻入	74	65	△ 9
資産見返物品受贈額戻入	1	5	4
臨時利益	0	32	32
純利益	510	530	20
前中期目標期間繰越積立金	0	0	-
総利益	510	530	20

### (3) 資金計画

年度計画、財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<https://www.shiga-med.ac.jp/introduction/information-disclosure/archives-of-legal-public-information#zaimu>)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	32,702	40,185	7,483
業務活動による支出	26,646	26,239	△ 407
投資活動による支出	1,823	4,350	2,527
財務活動による支出	2,201	2,151	△ 50
翌年度への繰越金	2,032	7,445	5,413
資金収入	32,702	40,185	7,483
業務活動による収入	29,342	30,090	748
運営費交付金による収入	6,041	5,741	△ 300
授業料・入学料及び検定料による収入	641	636	△ 5
附属病院収入	21,045	21,937	892
受託研究等収入	890	688	△ 202
補助金等収入	188	215	27
寄附金収入	427	519	92
その他の収入	110	354	244
投資活動による収入	796	4,296	3,500
施設費による収入	796	796	-
その他の収入	0	3,500	3,500
財務活動による収入	532	532	-
前年度よりの繰越金	2,032	5,267	3,235

#### 2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金他	小計	
平成28年度	429	0	218	92	0	310	119
平成28年度	0	5,741	5,258	284	0	5,542	199

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	152
	資産見返運営費交付金	92
	資本剰余金	0
	計	244
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	66
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	66
合計	310	

② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	73	①業務達成基準を採用した事業等： 神経難病研究推進事業 認知症に対する先制医療開発プロジェクト カニクイザルを用いたがん先制研究プロジェクト 次世代画像誘導下低侵襲医療システムの戦略的研究推進 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：73 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 (建物及び構築物等：73) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 神経難病研究推進事業 神経難病研究推進事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務30百万円を収益化。 認知症に対する先制医療プロジェクト 認知症に対する先制医療プロジェクトについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務33百万円を収益化。 次世代画像誘導下低侵襲医療システムの戦略的研究推進 次世代画像誘導下低侵襲医療システムの戦略的研究推進については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務10百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	73	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	4,860	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,860 (人件費：4,456、その他の経費：404) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：284 (建物及び構築物等：1、工具器具備品：282、図書：1) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	284	
	資本剰余金	0	
	計	5,144	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	325	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当 年俸制導入促進費 一般土地借料 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：325(人件費：325、その他の経費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務324百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	325	
合 計		5,542	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	119	学内プロジェクト ・学内プロジェクトにおいて、翌事業年度以降において達成される予定の部分があるため、当該債務を繰越し、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	119	
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	199	退職手当 ・退職手当に掛かる執行残であり、翌事業年度において収益化する予定である。 年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費に掛かる執行残であり、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	199	
合 計		318	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の資産
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額	償却資産の減価償却費を積み上げたもの
減価償却累計額等	減価償却累計額と減損損失累計額
その他の有形固定資産	美術品、船舶、車両運搬具、建設仮勘定
無形固定資産	特許権、ソフトウェア、特許権仮勘定等
その他の資産	長期前払費用
現金及び預金	現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金）計額
徴収不能引当金	将来の附属病院収入の減少であって、その発生が当期以前の事象に起因し生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もった当該金額
たな卸資産	商品、貯蔵品等
医薬品及び診療材料	医学部附属病院で使用する医薬品及び診療材料
その他の流動資産	前渡金、前払費用、未収収益等
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相なお、一年以内返済予定額は流動負債に計上。
長期借入金	事業資金の調達のため国立大学法人が借り入れた長期借入金。なお、一年返済予定額は流動負債に計上。
長期リース債務	貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料。なお、一内のリース期間に係る未経過リース料は流動負債に計上。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するも退職給付引当金が該当。
資産除去債務	有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに係るもの。
その他の負債	長期未払金

運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額
寄附金債務	企業等より受け入れた寄附金の未使用相当額
前受受託研究費	受託研究費を受領した場合に計上される負債
前受共同研究費	共同研究費を受領した場合に計上される負債
前受受託事業費等	受託事業費を受領した場合に計上される負債
預り金	他者からの金銭の受け入れで、後日、預かった者又は第三者対して支払うもので、その支払い期限が貸借対照日後1年以内のもの。なお、一年を超え支払い期限の預り金は固定負債に計上。
未払金	支払い義務が発生しているもので、支払い期限が貸借対照表日後一年以内に来るもの。なお、一年を超える支払い期限の未払金は固定負債に計上。
未払費用	給与、支払利息等の未払費用
賞与引当金	翌期の特定の費用を当期の費用として見越し計上するもの
その他の流動負債	未払消費税等
政府出資金	国からの出資相当額
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額
繰越欠損金	国立大学法人等の業務関連して発生した未処理損失等の累計額
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額
前中期目標期間繰越積立金	前の中期目標期間終了時における積立金の処分について、今中期目標期間ける中期計画に記載された積立金の使途に充てることを承認された額

## 2. 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費
教育研究支援経費	附属図書館、マルチメディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織である学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
受託研究費	外部からの研究委託により発生した研究経費
共同研究費	外部との共通課題について行う研究により発生した研究経費
受託事業費	外部からの業務委託により発生した事業経費
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用	支払利息用
雑損	上記以外の損失
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額
附属病院収益	附属病院において診療により獲得した収益

受託研究収益	受託研究の進行に応じて、当期の収益として認識した相当額
共同研究収益	共同研究の進行に応じて、当期の収益として認識した相当額
受託事業等収益	受託事業の進行に応じて、当期の収益として認識した相当額
寄附金収益	寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額
補助金等収益	国等からの補助金のうち、当期の収益として認識した相当額
施設費収益	施設費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
財務収益	預金利息、有価証券利息等
雑益	財産貸付料収入、科学研究費補助金の間接経費等
臨時損益	固定資産の除却（売却）損等
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間より繰り越した積立金について、取り崩しを行った額
目的積立金取崩	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト
損益計算上の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
損益外減価償却相当額	基礎研究棟や臨床研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額	基礎研究棟や臨床研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額
損益外除売却差額相当額	特定償却資産の除売却損相当額
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は増減された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等
国庫納付額	国より交付された金額のうち、国庫に納付したもの